

調査結果の概要

1. 概 況

平成 24 年の事業所数は 29,198 事業所、前回 (31,953 事業所) から減少 (表 1, 図 1)

平成 24 年 2 月 1 日現在の堺市の事業所数は 29,198 事業所で、前回調査 (平成 21 年) に比べて 2,755 事業所 (8.6%) 減となりました。調査開始以来平成 3 年の調査まで増加で推移してきたものの、平成 8 年の調査から 3 回連続で減少してきました。前回は増加しましたが、今回は減少しました。

平成 24 年の従業者数は 302,156 人、こちらも減少

平成 24 年 2 月 1 日現在の堺市の従業者数は 302,156 人で、前回調査比 33,939 人 (10.1%) 減となりました。男女別では、従業者総数に占める女性の割合が前回の 44.2% から 43.9% に減少しています。

1 事業所当たり平均従業者数をみると、前回の平成 21 年は 10.5 人でしたが、今回は 10.3 人と 0.2 人減となりました。

図1 事業所数及び従業者数の推移

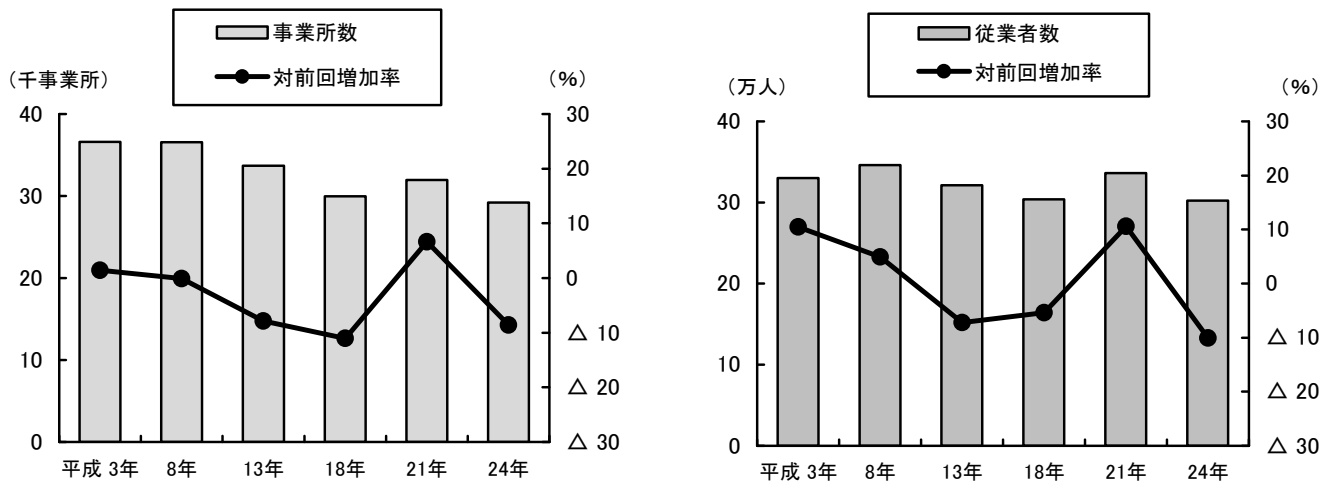


表1 事業所数及び男女別従業者数の推移

年 次	事業所数			従業者数					1事業所当 たり平均 従業者数
	総数	対前回 増加数	対前回 増加率 (%)	総数	男	女	対前回 増加数	対前回 増加率 (%)	
平成 3 年	36,599	512	1.4	330,114	200,400	129,714	31,329	10.5	9.0
8 年	36,555	△ 44	△ 0.1	346,344	209,972	136,372	16,230	4.9	9.5
13 年	33,687	△ 2,868	△ 7.8	321,353	186,890	134,463	△ 24,991	△ 7.2	9.5
18 年	29,978	△ 3,709	△ 11.0	304,005	174,811	129,194	△ 17,348	△ 5.4	10.1
21 年	31,953	1,975	6.6	336,095	187,200	148,419	32,090	10.6	10.5
24 年	29,198 (31,260)	△ 2,755	△ 8.6	302,156	168,630	132,540	△ 33,939	△ 10.1	10.3

(注) 1 昭和61年、平成3年及び21年は7月1日、平成8、13及び18年は10月1日、平成24年は2月1日現在です。

2 平成24年の事業所数のカッコ書きには事業内容等不詳を含みます。また、従業者数総数には男女別不詳を含みます。

2. 産業別動向

(1) 産業大分類別の動向

事業所数は上位3産業（「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「製造業」）で約5割を占めるが、産業別割合ではすべて減少（表2、図2）

産業大分類別に事業所数をみると「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「製造業」が全事業所数のそれぞれ24.0%、13.4%、11.2%を占め、これら上位3産業で全体の48.6%を占めています。

また、産業大分類別割合では、これら3産業すべてが減少となっています。

従業者数は上位3産業（「卸売業、小売業」、「製造業」、「医療、福祉」）で5割以上を占めるが、産業別割合ではすべて減少（表3、図3）

産業大分類別に従業者数をみると、「卸売業、小売業」、「製造業」、「医療、福祉」が全従業者数のそれぞれ19.7%、19.3%、15.8%を占め、これら上位3産業で全体の54.8%を占めています。

また、産業大分類別割合では、全産業で減少となっています。

図2 産業(大分類)別事業所数の割合の動向

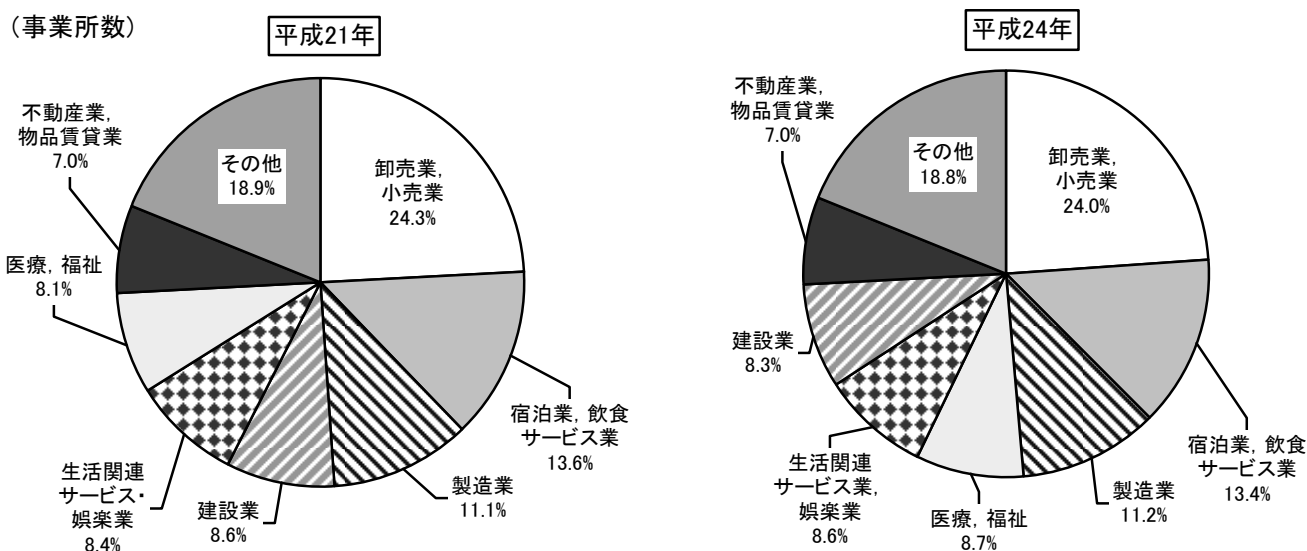
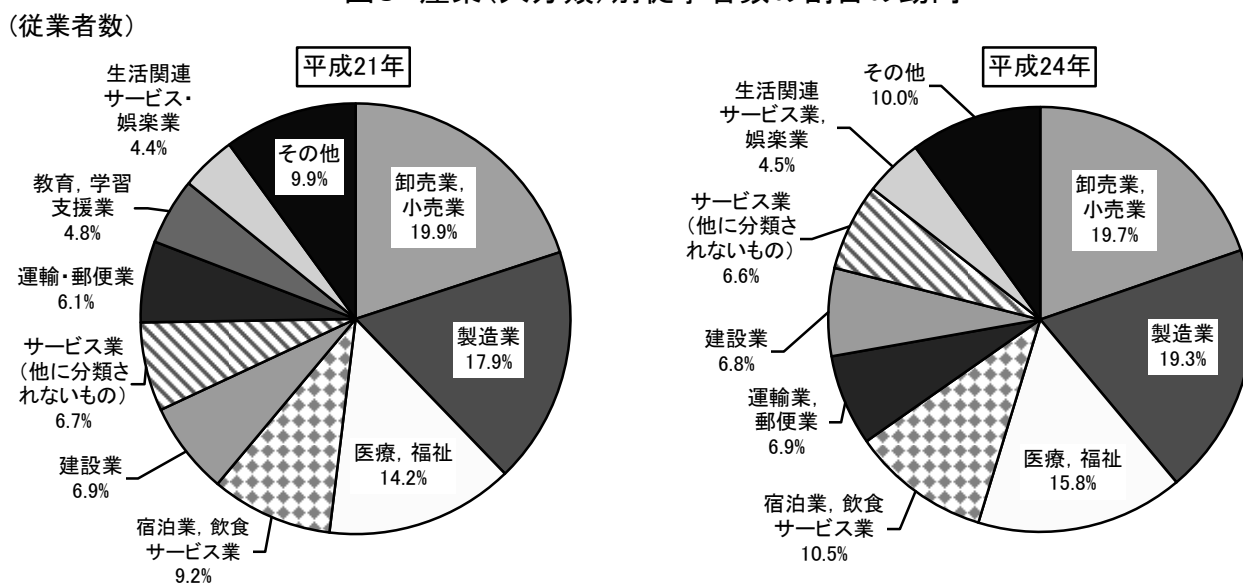


図3 産業(大分類)別従事者数の割合の動向



(事業所数)

表2 産業大分類別事業所数の増加数、増加率

産 業 大 分 類			平成21年		平成24年			
			構成比(%)		構成比(%)		増減数	増加率(%)
全	産	業	31,953	100.0	29,198	100.0	△ 2,755	△ 8.6
第 1	次	産 業	24	0.1	20	0.1	△ 4	△ 16.7
A	農 業 ,	林 業	24	0.1	20	0.1	△ 4	△ 16.7
B	漁	業	-	-	-	-	-	-
第 2	次	産 業	6,293	19.7	5,692	19.5	△ 601	△ 9.6
C	鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取	業	-	-	-	-	-	-
D	建 設	業	2,754	8.6	2,433	8.3	△ 321	△ 11.7
E	製 造	業	3,539	11.1	3,259	11.2	△ 280	△ 7.9
第 3	次	産 業	25,636	80.2	23,486	80.4	△ 2,150	△ 8.4
F	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道	業	28	0.1	14	0.0	△ 14	△ 50.0
G	情 報 通 信	業	190	0.6	160	0.5	△ 30	△ 15.8
H	運 輸 業 , 郵 便 業		1,318	4.1	1,236	4.2	△ 82	△ 6.2
I	卸 売 業 , 小 売 業		7,754	24.3	7,000	24.0	△ 754	△ 9.7
J	金 融 業 , 保 険 業		402	1.3	397	1.4	△ 5	△ 1.2
K	不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業		2,224	7.0	2,031	7.0	△ 193	△ 8.7
L	学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業		994	3.1	902	3.1	△ 92	△ 9.3
M	宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業		4,345	13.6	3,927	13.4	△ 418	△ 9.6
N	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娛 楽 業		2,677	8.4	2,517	8.6	△ 160	△ 6.0
O	教 育 , 学 習 支 援 業		1,100	3.4	929	3.2	△ 171	△ 15.5
P	医 療 , 福 祉		2,591	8.1	2,549	8.7	△ 42	△ 1.6
Q	複 合 サ ー ビ ス 事 業		143	0.4	114	0.4	△ 29	△ 20.3
R	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)		1,798	5.6	1,710	5.9	△ 88	△ 4.9
S	公 務 (他 に 分 類 さ れ る も の を 除 く)		72	0.2	-	-	-	-

(注) 事業内容等不詳を除きます。

(従業者数)

表3 産業大分類別従業者数の増加数、増加率

産 業 大 分 類			平成21年		平成24年			
			構成比(%)		構成比(%)		増減数	増加率(%)
全	産	業	336,095	100.0	302,156	100.0	△ 33,939	△ 10.1
第 1	次	産 業	425	0.1	195	0.1	△ 230	△ 54.1
A	農 業 ,	林 業	425	0.1	195	0.1	△ 230	△ 54.1
B	漁	業	-	-	-	-	-	-
第 2	次	産 業	83,264	24.8	78,638	26.1	△ 4,626	△ 5.6
C	鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取	業	-	-	-	-	-	-
D	建 設	業	23,215	6.9	20,459	6.8	△ 2,756	△ 11.9
E	製 造	業	60,049	17.9	58,179	19.3	△ 1,870	△ 3.1
第 3	次	産 業	252,406	75.1	223,323	73.9	△ 21,629	△ 8.6
F	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道	業	1,838	0.5	1,067	0.4	△ 771	△ 41.9
G	情 報 通 信	業	1,778	0.5	1,307	0.4	△ 471	△ 26.5
H	運 輸 業 , 郵 便 業		20,630	6.1	20,880	6.9	250	1.2
I	卸 売 業 , 小 売 業		66,805	19.9	59,541	19.7	△ 7,264	△ 10.9
J	金 融 業 , 保 険 業		6,335	1.9	5,440	1.8	△ 895	△ 14.1
K	不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業		8,107	2.4	7,345	2.4	△ 762	△ 9.4
L	学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業		6,311	1.9	5,290	1.8	△ 1,021	△ 16.2
M	宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業		30,794	9.2	31,657	10.5	863	2.8
N	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娛 楽 業		14,820	4.4	13,497	4.5	△ 1,323	△ 8.9
O	教 育 , 学 習 支 援 業		15,982	4.8	8,550	2.8	△ 7,432	△ 46.5
P	医 療 , 福 祉		47,867	14.2	47,854	15.8	△ 13	△ 0.0
Q	複 合 サ ー ビ ス 事 業		1,274	0.4	982	0.3	△ 292	△ 22.9
R	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)		22,411	6.7	19,913	6.6	△ 2,498	△ 11.1
S	公 務 (他 に 分 類 さ れ る も の を 除 く)		7,454	2.2	-	-	-	-

(2) 産業大分類、男女別従業者数の動向

男性では「製造業」、女性では「医療、福祉」の従業者の割合が高い（表4、図4）

男女別に従業者数の産業大分類別割合をみると、男性では、「製造業」が25.8%で最も高く、以下、「卸売業、小売業」17.6%、「運輸業、郵便業」10.3%、「建設業」9.9%、「サービス業（他に分類されないもの）」8.2%などの順となっています。一方、女性では、「医療、福祉」が26.3%で最も高く、次いで「卸売業、小売業」が22.4%で、以下「宿泊業、飲食サービス業」が14.3%、「製造業」11.0%、「生活関連サービス業、娯楽業」5.6%の順となっています。

「医療、福祉」など6産業で女性従業者数が男性を上回る（表4、図5）

産業大分類別に従業者数の男女割合を比較すると、「医療、福祉」（女性の割合が72.8%）、「宿泊業、飲食サービス業」（同59.7%）、「金融業、保険業」（同59.9%）、「生活関連サービス業、娯楽業」（同54.8%）、「教育、学習支援業」（同52.9%）、「複合サービス業」（同50.7%）は女性の割合が過半数を占めており、全産業における女性従業者数の割合（同43.9%）を大きく上回っています。

また、男女別に産業大分類別の対前回増加率をみると、男性では「医療、福祉」、女性では「運輸業、通信業」など増加があり、減少業種は男性・女性ともに「教育、学習支援業」が大幅な減少となっています。

図4 男女別従業者数の産業(大分類)別割合(平成24年)

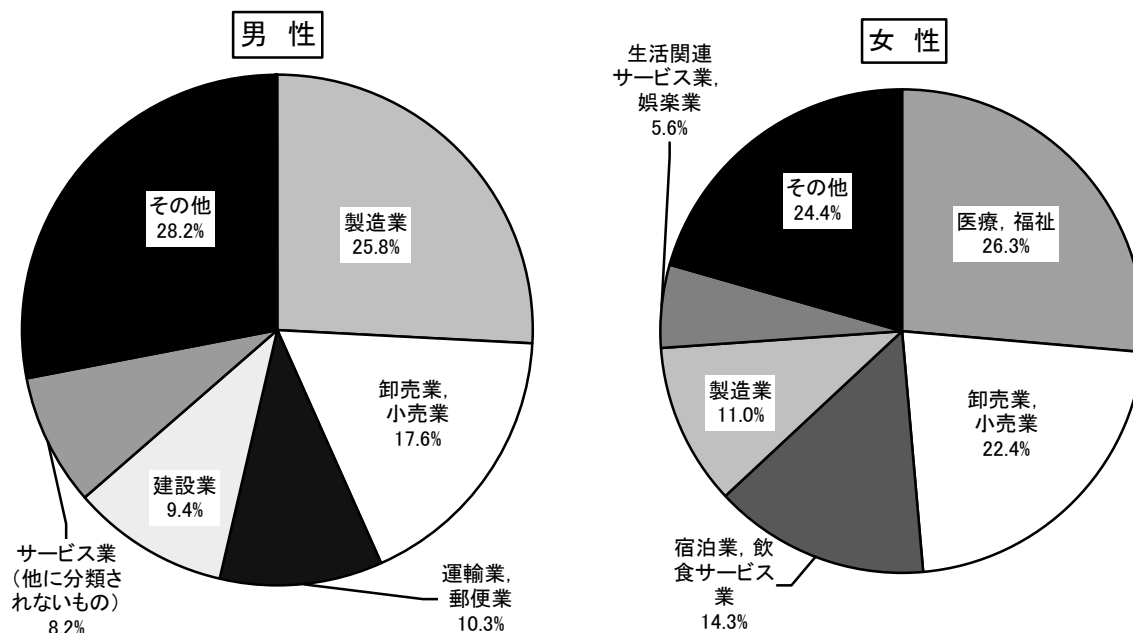
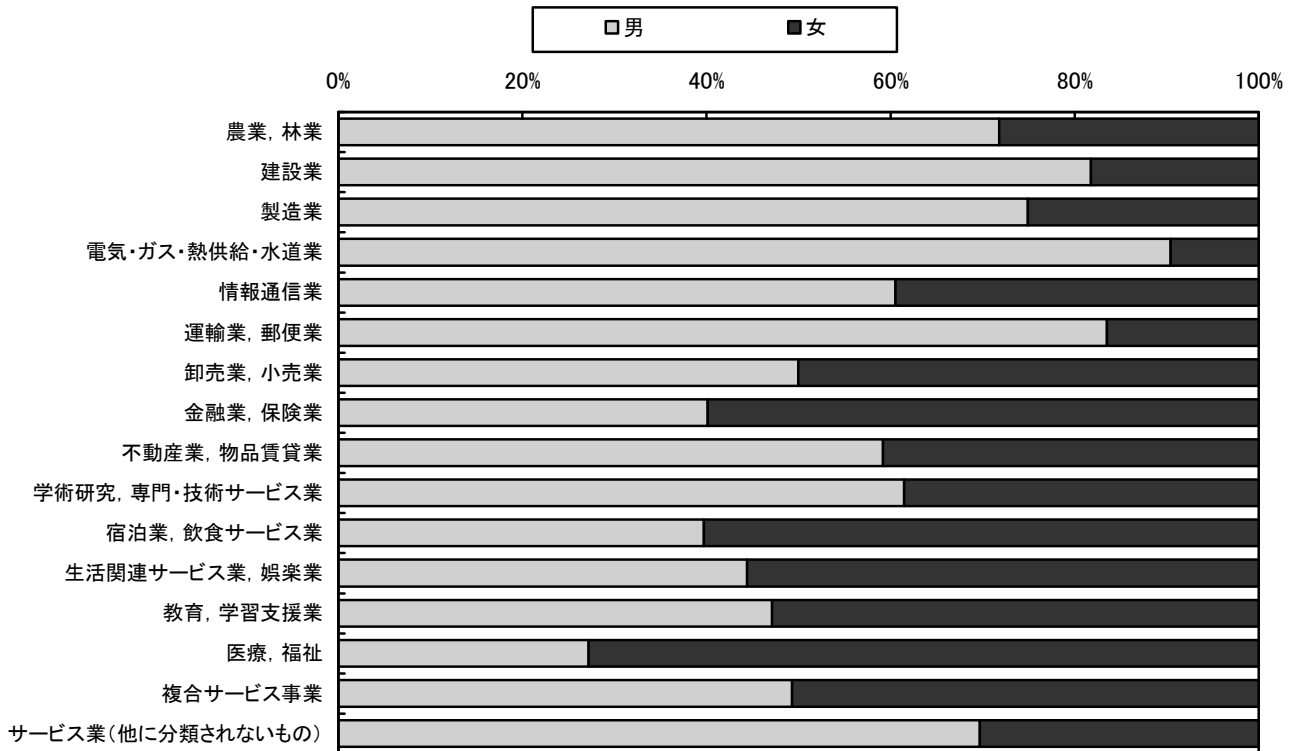


図5 産業大分類別従業者数の男女別割合(平成24年)



※印はいずれも「他に分類されないもの」である。

表4 男女、産業大分類別従業者数

平成24年

産業大分類	男				女			
	従業者数	対前回増加率 (%)	産業別構成比 (%)	男女別構成比 (%)	従業者数	対前回増加率 (%)	産業別構成比 (%)	男女別構成比 (%)
総数	168,630	△ 9.9	100.0	55.8	132,540	△ 10.7	100.0	43.9
A 農業, 林業	140	△ 38.1	0.1	71.8	55	△ 72.4	0.0	28.2
B 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	16,727	△ 11.6	9.9	81.8	3,732	△ 13.2	2.8	18.2
E 製造業	43,487	△ 0.9	25.8	74.7	14,570	△ 9.9	11.0	25.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	965	△ 42.4	0.6	90.4	102	△ 37.8	0.1	9.6
G 情報通信業	791	△ 28.4	0.5	60.5	516	△ 23.4	0.4	39.5
H 運輸業, 郵便業	17,434	△ 1.2	10.3	83.5	3,446	15.4	2.6	16.5
I 卸売業, 小売業	29,630	△ 11.9	17.6	49.8	29,662	△ 9.9	22.4	49.8
J 金融業, 保険業	2,183	△ 8.1	1.3	40.1	3,257	△ 17.7	2.5	59.9
K 不動産業, 物品賃貸業	4,335	△ 9.0	2.6	59.0	2,993	△ 10.5	2.3	40.7
L 学術研究, 専門・技術サービス業	3,189	△ 17.3	1.9	60.3	2,000	△ 18.5	1.5	37.8
M 宿泊業, 飲食サービス業	12,448	3.7	7.4	39.3	18,903	0.8	14.3	59.7
N 生活関連サービス業, 娯楽業	5,910	△ 9.7	3.5	43.8	7,397	△ 8.5	5.6	54.8
O 教育, 学習支援業	4,028	△ 45.8	2.4	47.1	4,522	△ 47.1	3.4	52.9
P 医療, 福祉	13,005	7.0	7.7	27.2	34,848	△ 2.4	26.3	72.8
Q 複合サービス事業	484	△ 25.1	0.3	49.3	498	△ 20.7	0.4	50.7
R サービス業(他に分類されないもの)	13,874	△ 4.6	8.2	69.7	6,039	△ 23.3	4.6	30.3

(3) 産業中分類別の動向

① 製造業

事業所数、従業者数とも製造業上位は『重工業』で占める(表5)

製造業 3,259 事業所を産業中分類別に見ると、「金属製品製造業」が 697 事業所で製造業全体の 21.4%を占め、次いで「生産用機械器具製造業」が 300 事業所(製造業全体の 9.2%)、「はん用機械器具製造業」が 211 事業所(同 6.5%)と続き、いわゆる『重工業』で上位を占めています。

対前回増加数を見ると4業種で増加していますが、特に「鉄鋼業」と「電気機械器具製造業」の増加率が大きくなっています。

同じく従業者数 58,179 人を産業中分類別にみると、「はん用機械器具製造業」が 7,955 人で製造業全体の 13.7%と占め、次いで「金属製品製造業」が 7,649 人(製造業全体の 13.1%)、「食料品製造業」が 5,121 人(同 8.8%)の順となっています。

対前回増加数をみると、8 業種で増加しているが、特に「電子部品・デバイス・電子回路製造業」と「電気機械器具製造業」は 800 人を超える大幅増を示したが、「生産用機械器具製造業」(1,670 人減)、「金属製品製造業」(919 人減)と、これまで堺の製造業を支えてきた重工業の業種の減少が目立っています。

表5 産業中分類別事業所数及び従業者数－製造業(民営)

平成24年								
産業中分類	事業所数	構成比 (%)	対前回 増加数	対前回 増加率 (%)	従業者数	構成比 (%)	対前回 増加数	対前回 増加率 (%)
E 製造業	3,259	100.0	△ 280	△ 7.9	58,179	100.0	△ 1,870	△ 3.1
09 食料品製造業	155	4.8	△ 16	△ 9.4	5,121	8.8	△ 416	△ 7.5
10 飲料・たばこ・飼料製造業	13	0.4	△ 1	△ 7.1	89	0.2	△ 6	△ 6.3
11 繊維工業	253	7.8	△ 28	△ 10.0	1,853	3.2	△ 246	△ 11.7
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	70	2.1	△ 14	△ 16.7	749	1.3	△ 69	△ 8.4
13 家具・装備品製造業	145	4.4	△ 10	△ 6.5	1,227	2.1	234	23.6
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	55	1.7	△ 11	△ 16.7	849	1.5	20	2.4
15 印刷・同関連業	136	4.2	△ 25	△ 15.5	1,792	3.1	△ 321	△ 15.2
16 化学工業	122	3.7	0	0.0	2,975	5.1	△ 82	△ 2.7
17 石油製品・石炭製品製造業	11	0.3	△ 4	△ 26.7	726	1.2	△ 70	△ 8.8
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	162	5.0	11	7.3	1,809	3.1	161	9.8
19 ゴム製品製造業	36	1.1	△ 9	△ 20.0	515	0.9	△ 115	△ 18.3
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	33	1.0	△ 1	△ 2.9	234	0.4	4	1.7
21 窯業・土石製品製造業	92	2.8	△ 4	△ 4.2	2,155	3.7	227	11.8
22 鉄鋼業	143	4.4	31	27.7	4,520	7.8	52	1.2
23 非鉄金属製造業	79	2.4	9	12.9	2,572	4.4	△ 62	△ 2.4
24 金属製品製造業	697	21.4	△ 68	△ 8.9	7,649	13.1	△ 919	△ 10.7
25 はん用機械器具製造業	211	6.5	△ 108	△ 33.9	7,955	13.7	△ 93	△ 1.2
26 生産用機械器具製造業	300	9.2	0	0.0	4,666	8.0	△ 1,670	△ 26.4
27 業務用機械器具製造業	28	0.9	△ 19	△ 40.4	331	0.6	△ 295	△ 47.1
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	37	1.1	△ 4	△ 9.8	2,900	5.0	1,056	57.3
29 電気機械器具製造業	104	3.2	18	20.9	2,001	3.4	814	68.6
30 情報通信機械器具製造業	2	0.1	△ 6	△ 75.0	75	0.1	△ 4	△ 5.1
31 輸送用機械器具製造業	151	4.6	△ 28	△ 15.6	3,515	6.0	△ 124	△ 3.4
32 その他の製造業	207	6.4	△ 10	△ 4.6	1,672	2.9	△ 175	△ 9.5

(注) 製造業総数には、格付不能を含みます。

② 卸売業、小売業

事業所数は「その他の小売業」が、従業者数は「飲食料品小売業」が最多(表6)

卸売業、小売業の事業所数 7000 事業所を産業中分類別にみると、「その他の小売業」が 1,957 事業所で卸売業、小売業全体の 28.0%を占め、次いで「飲食料品小売業」が 1,500 事業所(卸売業、小売業全体の 21.4%)、「機械器具小売業」が 784 事業所(同 11.2%)などの順となっています。

対前回増加数をみると、卸売業、小売業のほとんどの業種が事業所数を減らしており、特に顕著なのが「各種商品小売業」(11 事業所(44.0%)減)、「その他の卸売業」(109 事業所(19.2%)減)といった業種である。

従業者数を見ると、「飲食料品小売業」、「その他の小売業」の 2 業種で卸売業、小売業全体の 52.5%を占めています。対前回増加数においては「各種商品卸売業」(171 人(388.6%)増)、「無店舗小売業」(1,183 人(292.1%)増)といった業種の増加が目立っています。減少では「各種商品小売業」(2,172 人(47.7%)減)が目立っています。

表6 産業中分類別事業所数及び従業者数－卸売業、小売業(民営)

平成24年								
産 業 中 分 類	事業所数	構成比 (%)	対前回 増加数	対前回 増加率 (%)	従業者数	構成比 (%)	対前回 増加数	対前回 増加率 (%)
1 卸 売 業 , 小 売 業	7,000	100.0	△ 754	△ 9.7	59,541	100.0	△ 7,264	△ 10.9
50 各 種 商 品 卸 売 業	8	0.1	4	100.0	215	0.4	171	388.6
51 繊 維 ・ 衣 服 等 卸 売 業	108	1.5	△ 8	△ 6.9	747	1.3	△ 120	△ 13.8
52 飲 食 料 品 卸 売 業	247	3.5	△ 15	△ 5.7	2,614	4.4	△ 466	△ 15.1
53 建 築 材 料 , 鉱 物 ・ 金 属 材 料 等 卸 売 業	480	6.9	△ 39	△ 7.5	3,765	6.3	△ 902	△ 19.3
54 機 械 器 具 卸 売 業	451	6.4	△ 90	△ 16.6	3,622	6.1	△ 692	△ 16.0
55 そ の 他 の 卸 売 業	460	6.6	△ 109	△ 19.2	4,404	7.4	△ 1,665	△ 27.4
56 各 種 商 品 小 売 業	14	0.2	△ 11	△ 44.0	2,377	4.0	△ 2,172	△ 47.7
57 織 物 ・ 衣 服 ・ 身 の 回 り 品 小 売 業	716	10.2	△ 78	△ 9.8	3,146	5.3	△ 391	△ 11.1
58 飲 食 料 品 小 売 業	1,500	21.4	△ 285	△ 16.0	17,292	29.0	△ 138	△ 0.8
59 機 械 器 具 小 売 業	784	11.2	△ 98	△ 11.1	5,327	8.9	△ 873	△ 14.1
60 そ の 他 の 小 売 業	1,957	28.0	△ 243	△ 11.0	13,942	23.4	△ 1,701	△ 10.9
61 無 店 舗 小 売 業	210	3.0	153	268.4	1,588	2.7	1,183	292.1

(注) 卸売業、小売業総数には、格付不能を含みます。

③ 宿泊業, 飲食サービス業

事業所数、従業者数ともに「飲食店」が全体の 8 割以上を占める(表7)

宿泊業, 飲食サービス業の事業所数 3,927 事業所を産業中分類別にみると、「飲食店」が 3,504 事業所で群を抜いており、宿泊業, 飲食サービス業全体の 89.2%を占め、次いで「持ち帰り・配達飲食サービス業」が 335 事業所(宿泊業, 飲食サービス業全体の 8.5%)、「宿泊業」が 80 事業所(同 2.0%)となっています。対前回増加数をみると、すべての業種において減少している。

従業者数 31,657 人を産業中分類別にみると、「飲食店」が 26,832 人で、宿泊業, 飲食サービス業全体の 84.8%を占めています。対前回増加数をみると、「飲食店」(855 事業所(3.3%)増、「持ち帰り・配達飲食サービス業」(232 事業所(7.7%)増、「宿泊業」(262 事業所(14.5%)減)となっています。

表7 産業中分類別事業所数及び従業者数－宿泊業, 飲食サービス業(民営)

平成24年

産 業 中 分 類	事業所数	構成比 (%)	対前回 増加数	対前回 増加率 (%)	従業者数	構成比 (%)	対前回 増加数	対前回 増加率 (%)
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	3,927	100.0	△ 416	△ 9.6	31,657	100.0	867	2.8
75 宿 泊 業	80	2.0	△ 8	△ 9.1	1,551	4.9	△ 262	△ 14.5
76 飲 食 店	3,504	89.2	△ 412	△ 10.5	26,832	84.8	855	3.3
77 持 ち 帰 り ・ 配 達 飲 食 サ ー ビ ス 業	335	8.5	△ 4	△ 1.2	3,232	10.2	232	7.7

(注) 宿泊業, 飲食サービス業総数には、格付不能を含みます。

3. 従業者規模別動向

10人未満規模の事業所は、事業所数全体の7割以上を占めるも、従業者数は2割強(表8、表9、図6)

民営の事業所を従業者規模別にみると、従業者数1～9人規模の事業所が22,411事業所で全体の76.8%を占めているものの、従業者数は74,626人、全体の24.7%となっています。逆に100人以上規模の事業所は、331事業所で全体の1.1%であるが、従業者数は75,312人で全体の24.9%を占めています。また、事業所数は対前回比2,248事業所減、従業者数は12,949人の減となりましたが300人以上の事業所数では4事業所の増となっています。

図6 従業者規模別事業所数及び従業者数の割合(民営)
(平成24年)

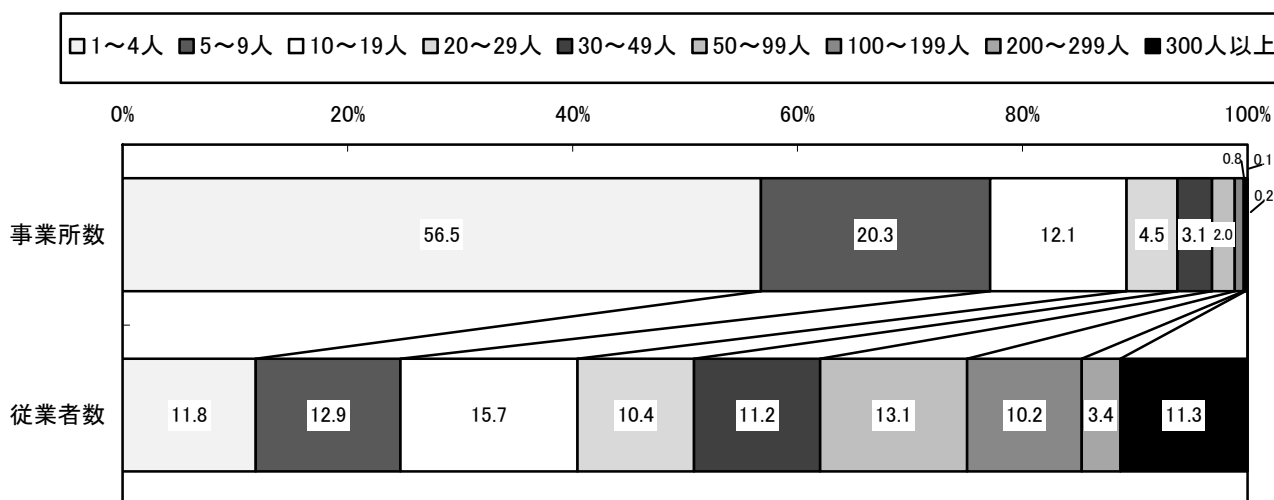


図7 産業大分類、従業者規模別事業所数の割合(民営)(平成24年)

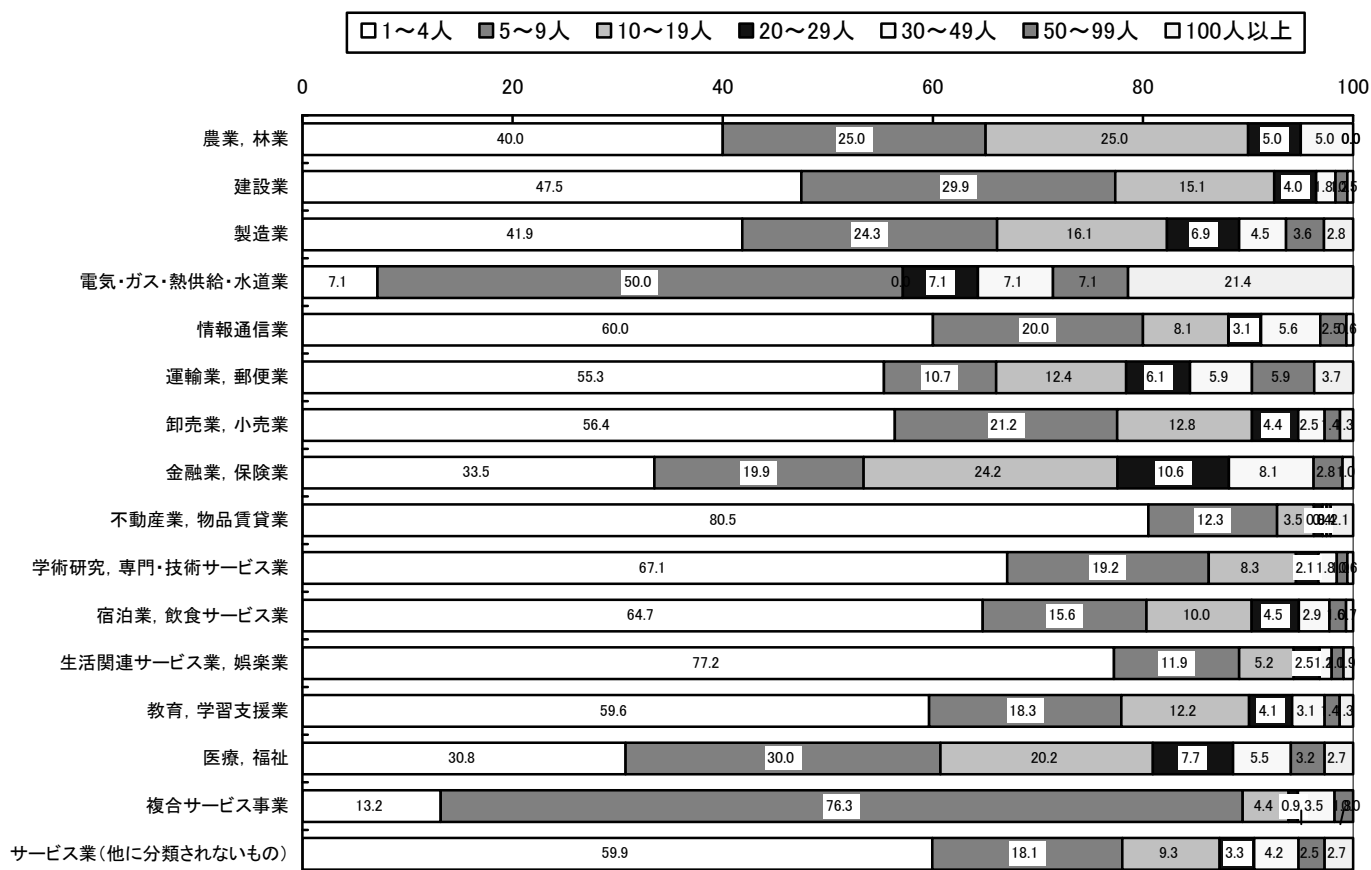


図8 従業者規模別事業所数・従業者数増加率(平成21～24年)

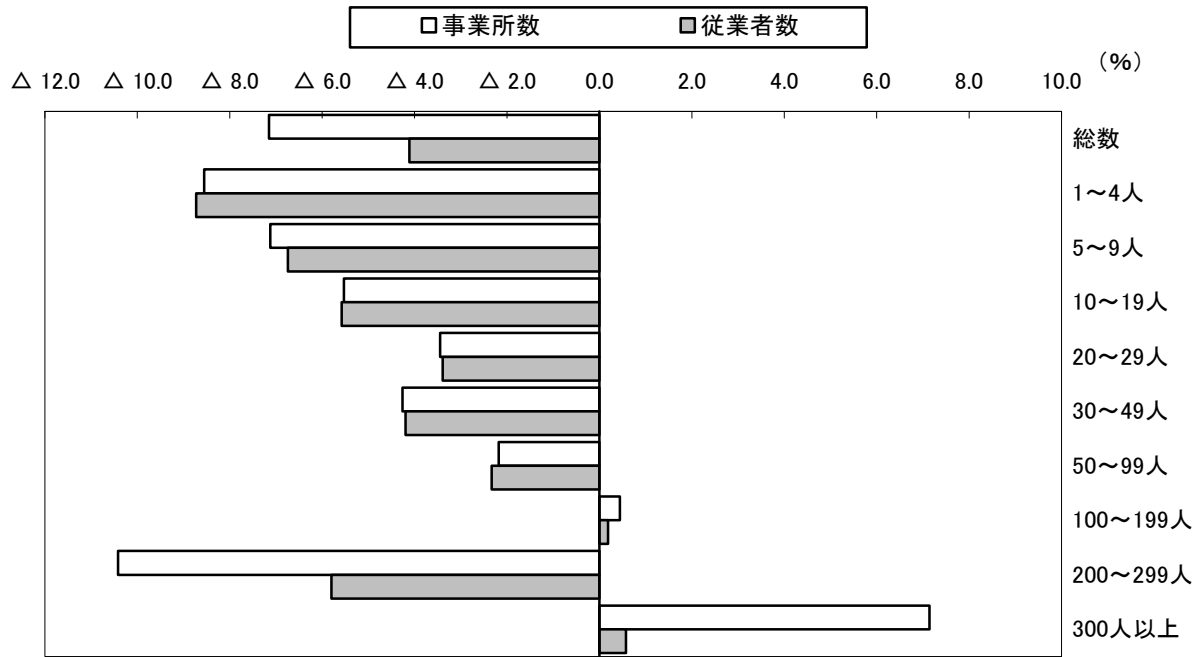


表8 従業者規模別事業所数及び従業者数(民営)

平成24年

従業者規模				事業所数	構成比 (%)	対前回増加数	対前回増加率 (%)	従業者数	構成比 (%)	対前回増加数	対前回増加率 (%)	1事業所当たり従業者数
総	数			29,198	100.0	△ 2,248	△ 7.1	302,156	100.0	△ 12,949	△ 4.1	10.3
1	～	4	人	16,491	56.5	△ 1,543	△ 8.6	35,758	11.8	△ 3,419	△ 8.7	2.2
5	～	9	人	5,920	20.3	△ 454	△ 7.1	38,868	12.9	△ 2,810	△ 6.7	6.6
10	～	19	人	3,520	12.1	△ 206	△ 5.5	47,531	15.7	△ 2,809	△ 5.6	13.5
20	～	29	人	1,317	4.5	△ 47	△ 3.4	31,289	10.4	△ 1,098	△ 3.4	23.8
30	～	49	人	898	3.1	△ 40	△ 4.3	33,933	11.2	△ 1,486	△ 4.2	37.8
50	～	99	人	583	2.0	△ 13	△ 2.2	39,465	13.1	△ 941	△ 2.3	67.7
100	～	199	人	228	0.8	1	0.4	30,767	10.2	57	0.2	134.9
200	～	299	人	43	0.1	△ 5	△ 10.4	10,377	3.4	△ 639	△ 5.8	241.3
300	人	以	上	60	0.2	4	7.1	34,168	11.3	196	0.6	569.5

(注) 事業所数の総数には事業内容等不詳を除きます。

表9 産業大分類、従業者規模別

産業大分類	実数										
	総数	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200～299人	300人以上	派遣・下請のみ
事業所数	29,198	16,491	5,920	3,520	1,317	898	583	228	43	60	138
A 農業，林業	20	8	5	5	1	1	－	－	－	－	－
B 漁業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
C 鉱業，採石業，砂利採取業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
D 建設業	2,433	1,155	727	368	97	45	28	7	1	3	2
E 製造業	3,259	1,364	791	526	224	146	118	56	13	18	3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	14	1	7	－	1	1	1	1	1	1	－
G 情報通信業	160	96	32	13	5	9	4	－	－	－	1
H 運輸業，郵便業	1,236	684	132	153	75	73	73	33	8	2	3
I 卸売業，小売業	7,000	3,946	1,482	897	308	178	101	39	5	4	40
J 金融業，保険業	397	133	79	96	42	32	11	2	－	－	2
K 不動産業，物品賃貸業	2,031	1,635	249	71	17	8	8	3	－	－	40
L 学術研究，専門・技術サービス業	902	605	173	75	19	16	9	2	－	－	3
M 宿泊業，飲食サービス業	3,927	2,542	613	393	176	115	62	9	3	6	8
N 生活関連サービス業，娯楽業	2,517	1,944	300	131	62	29	28	6	－	2	15
O 教育，学習支援業	929	554	170	113	38	29	13	7	－	1	4
P 医療，福祉	2,549	784	764	515	195	140	82	44	5	17	3
Q 複合サービス事業	114	15	87	5	1	4	2	－	－	－	－
R サービス業（他に分類されないもの）	1,710	1,025	309	159	56	72	43	19	7	6	14
従業者数	302,156	35,758	38,868	47,531	31,289	33,933	39,465	30,767	10,377	34,168	－
A 農業，林業	195	30	35	70	21	39	－	－	－	－	－
B 漁業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
C 鉱業，採石業，砂利採取業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
D 建設業	20,459	2,865	4,808	4,785	2,264	1,682	1,763	907	246	1,139	－
E 製造業	58,179	3,341	5,238	7,172	5,324	5,652	8,051	7,772	2,994	12,635	－
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,067	2	43	－	22	35	93	155	232	485	－
G 情報通信業	1,307	220	200	173	109	330	275	－	－	－	－
H 運輸業，郵便業	20,880	973	915	2,174	1,774	2,806	4,773	4,736	1,966	763	－
I 卸売業，小売業	59,541	9,025	9,676	12,362	7,274	6,686	6,785	4,995	1,287	1,451	－
J 金融業，保険業	5,440	322	558	1,304	1,039	1,226	769	222	－	－	－
K 不動産業，物品賃貸業	7,345	3,321	1,526	901	401	327	561	308	－	－	－
L 学術研究，専門・技術サービス業	5,290	1,346	1,095	960	448	583	646	212	－	－	－
M 宿泊業，飲食サービス業	31,657	5,339	3,958	5,299	4,200	4,371	3,972	1,136	713	2,669	－
N 生活関連サービス業，娯楽業	13,497	3,823	1,902	1,735	1,540	1,147	1,933	774	－	643	－
O 教育，学習支援業	8,550	1,010	1,138	1,557	893	1,107	977	967	－	901	－
P 医療，福祉	47,854	1,952	5,234	6,827	4,642	5,100	5,614	6,062	1,250	11,173	－
Q 複合サービス事業	982	36	547	53	26	169	151	－	－	－	－
R サービス業（他に分類されないもの）	19,913	2,153	1,995	2,159	1,312	2,673	3,102	2,521	1,689	2,309	－

(注) 事業所数の総数には事業内容等不詳を除きます。

事業所数及び従業者数(民営)

平成24年

構成比(%)											区分
総数	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200～299人	300人以上	派遣・下請のみ	
100.0	56.5	20.3	12.1	4.5	3.1	2.0	0.8	0.1	0.2	0.5	事
100.0	40.0	25.0	25.0	5.0	5.0	-	-	-	-	-	A
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	B
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
100.0	47.5	29.9	15.1	4.0	1.8	1.2	0.3	0.0	0.1	0.1	D
100.0	41.9	24.3	16.1	6.9	4.5	3.6	1.7	0.4	0.6	0.1	E
100.0	7.1	50.0	-	7.1	7.1	7.1	7.1	7.1	7.1	-	F
100.0	60.0	20.0	8.1	3.1	5.6	2.5	-	-	-	0.6	G
100.0	55.3	10.7	12.4	6.1	5.9	5.9	2.7	0.6	0.2	0.2	H
100.0	56.4	21.2	12.8	4.4	2.5	1.4	0.6	0.1	0.1	0.6	I
100.0	33.5	19.9	24.2	10.6	8.1	2.8	0.5	-	-	0.5	J
100.0	80.5	12.3	3.5	0.8	0.4	0.4	0.1	-	-	2.0	K
100.0	67.1	19.2	8.3	2.1	1.8	1.0	0.2	-	-	0.3	L
100.0	64.7	15.6	10.0	4.5	2.9	1.6	0.2	0.1	0.2	0.2	M
100.0	77.2	11.9	5.2	2.5	1.2	1.1	0.2	-	0.1	0.6	N
100.0	59.6	18.3	12.2	4.1	3.1	1.4	0.8	-	0.1	0.4	O
100.0	30.8	30.0	20.2	7.7	5.5	3.2	1.7	0.2	0.7	0.1	P
100.0	13.2	76.3	4.4	0.9	3.5	1.8	-	-	-	-	Q
100.0	59.9	18.1	9.3	3.3	4.2	2.5	1.1	0.4	0.4	0.8	R
100.0	11.8	12.9	15.7	10.4	11.2	13.1	10.2	3.4	11.3	-	従
100.0	15.4	17.9	35.9	10.8	20.0	-	-	-	-	-	A
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	B
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
100.0	14.0	23.5	23.4	11.1	8.2	8.6	4.4	1.2	5.6	-	D
100.0	5.7	9.0	12.3	9.2	9.7	13.8	13.4	5.1	21.7	-	E
100.0	0.2	4.0	-	2.1	3.3	8.7	14.5	21.7	45.5	-	F
100.0	16.8	15.3	13.2	8.3	25.2	21.0	-	-	-	-	G
100.0	4.7	4.4	10.4	8.5	13.4	22.9	22.7	9.4	3.7	-	H
100.0	15.2	16.3	20.8	12.2	11.2	11.4	8.4	2.2	2.4	-	I
100.0	5.9	10.3	24.0	19.1	22.5	14.1	4.1	-	-	-	J
100.0	45.2	20.8	12.3	5.5	4.5	7.6	4.2	-	-	-	K
100.0	25.4	20.7	18.1	8.5	11.0	12.2	4.0	-	-	-	L
100.0	16.9	12.5	16.7	13.3	13.8	12.5	3.6	2.3	8.4	-	M
100.0	28.3	14.1	12.9	11.4	8.5	14.3	5.7	-	4.8	-	N
100.0	11.8	13.3	18.2	10.4	12.9	11.4	11.3	-	10.5	-	O
100.0	4.1	10.9	14.3	9.7	10.7	11.7	12.7	2.6	23.3	-	P
100.0	3.7	55.7	5.4	2.6	17.2	15.4	-	-	-	-	Q
100.0	10.8	10.0	10.8	6.6	13.4	15.6	12.7	8.5	11.6	-	R

4. 経営組織別動向

事業所数、従業者数は個人経営、法人経営ともに減少の傾向(図9、表 10)

民営の事業所を経営組織別にみると、個人経営が 12,717 事業所で前回比 10.0%減、従業者数は 40,480 人で前回比 9.5%減と、いずれも減少傾向が拡大しています。一方、前回調査時点に増加した法人経営は事業所数前回比 5.0%、従業者数前回比 3.2%のそれぞれ減少となりました。また、事業所数全体に対する個人経営の構成比が 43.6%、法人経営が 56.1%と、法人経営が 12.5 ポイント上回りました。個人経営事業所数そのものの減少に加えて事業所の法人化の傾向も強まっているものと思われます。

図9 経営組織別事業所数及び従業者数(民営)(平成24年)

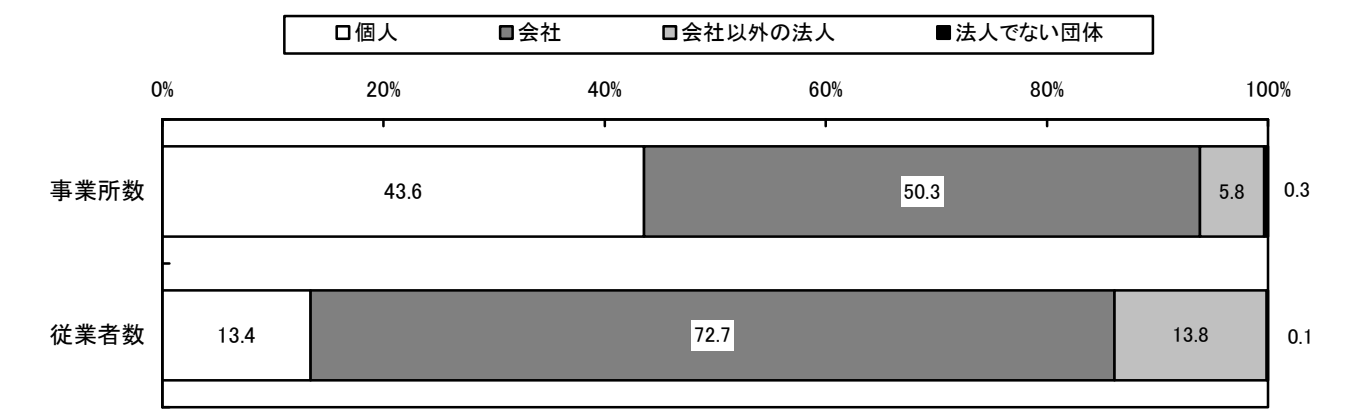


表10 経営組織別事業所数及び従業者数(民営)

		平成24年							
経 営 組 織	事業所数	構成比 (%)	対前回 増加数	対前回 増加率(%)	従業者数	構成比 (%)	対前回 増加数	対前回 増加率(%)	
総 数	29,198	100.0	△ 2,248	△ 7.1	302,156	100.0	△ 12,949	△ 4.1	
個 人	12,717	43.6	△ 1,408	△ 10.0	40,480	13.4	△ 4,238	△ 9.5	
法 人	16,379	56.1	△ 856	△ 5.0	261,332	86.5	△ 8,737	△ 3.2	
会 社	14,682	50.3	△ 856	△ 5.5	219,707	72.7	△ 10,434	△ 4.5	
会 社 以 外 の 法 人	1,697	5.8	0	0.0	41,625	13.8	1,697	4.3	
法 人 で ない 団 体	102	0.3	16	18.6	344	0.1	26	8.2	

(注) 事業所数の総数には事業内容等不詳を除きます。

次に産業別の事業所数を見ると、個人経営では「卸売業，小売業」（構成比 22.6%）、「宿泊業，飲食サービス業」（同 21.8%）、「生活関連サービス，娯楽業」（同 13.8%）の 3 業種で全体の 6 割近くを占めています。法人経営では「卸売業，小売業」（構成比 25.2%）、「製造業」（同 13.8%）、「建設業」（同 11.8%）3 業種で全体の 5 割以上を占めています。

産業別の従業者数は、個人経営では「卸売業，小売業」、「宿泊業，飲食サービス業」、「医療，福祉」が上位を占め、法人経営では「製造業」「卸売業，小売業」「医療，福祉」が上位を占めています。

また、図 10 において産業大分類毎の個人と法人の事業所数割合をみると、個人経営では「宿泊業，飲食サービス業」、「生活関連サービス業，娯楽業」で 6 割以上を占めており、法人経営では「複合サービス事業」、「情報通信業」、「金融業，保険業」で 9 割以上を占めています。

図10 経営組織、産業(大分類)別事業所数の割合(民営)(平成24年)
(農業、林業、電気・ガス・熱供給・水道業を除く)

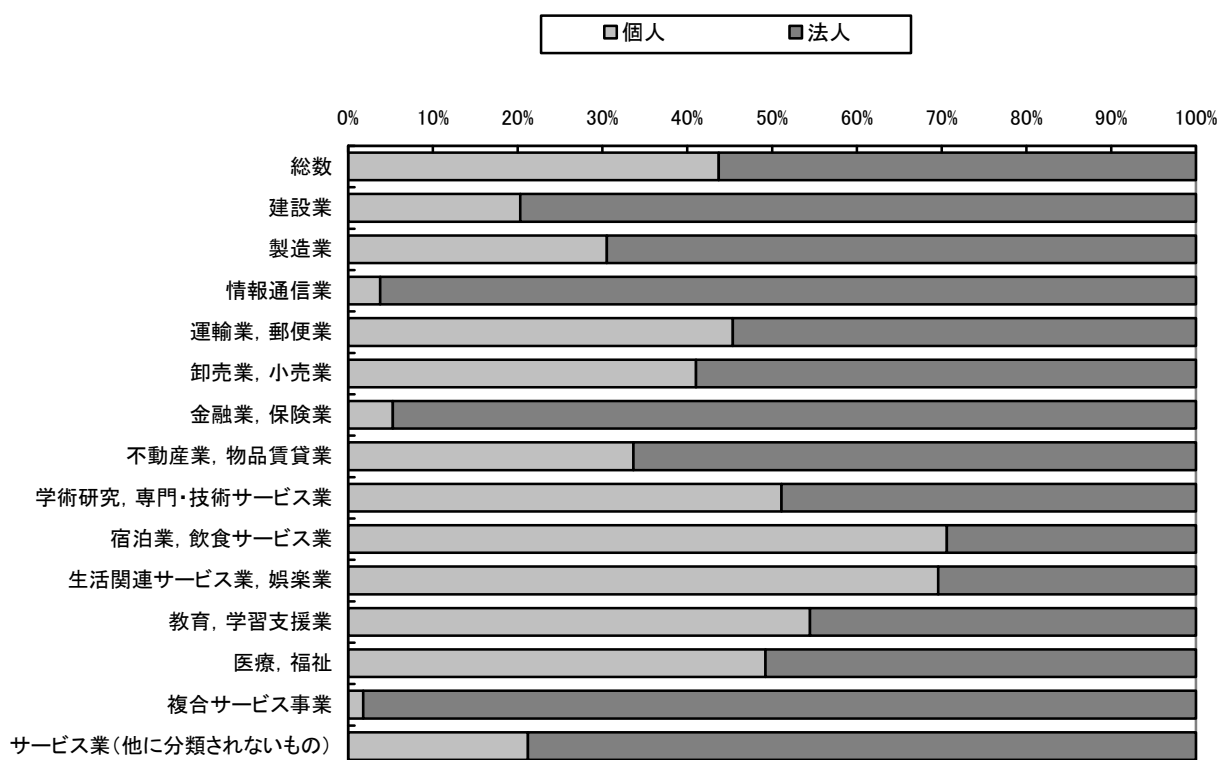


表11 産業大分類、経営組織別事業所数及び従業者数(民営)

平成24年

産業大分類	総数 (個人+法人)	個人			法人		
		実数	構成比 (%)	産業別 構成比(%)	実数	構成比 (%)	産業別 構成比(%)
事業所数	29,198	12,717	100.0	43.6	16,379	100.0	56.1
A 農業, 林業	20	-	-	-	20	0.1	100.0
B 漁業	-	-	-	-	-	-	-
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	2,433	494	8.3	20.3	1,939	11.8	79.7
E 製造業	3,259	994	11.2	30.5	2,264	13.8	69.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	14	-	-	-	14	0.0	100.0
G 情報通信業	160	6	0.5	3.8	153	0.9	95.6
H 運輸業, 郵便業	1,236	561	4.2	45.4	675	4.1	54.6
I 卸売業, 小売業	7,000	2,871	24.0	41.0	4,127	25.2	59.0
J 金融業, 保険業	397	21	1.4	5.3	376	2.3	94.7
K 不動産業, 物品賃貸業	2,031	681	7.0	33.5	1,342	8.2	66.1
L 学術研究, 専門・技術サービス業	902	460	3.1	51.0	440	2.7	48.8
M 宿泊業, 飲食サービス業	3,927	2,773	13.4	70.6	1,153	7.0	29.4
N 生活関連サービス業, 娯楽業	2,517	1,750	8.6	69.5	765	4.7	30.4
O 教育, 学習支援業	929	505	3.2	54.4	422	2.6	45.4
P 医療, 福祉	2,549	1,254	8.7	49.2	1,294	7.9	50.8
Q 複合サービス事業	114	2	0.4	1.8	112	0.7	98.2
R サービス業(他に分類されないもの)	1,710	345	5.9	20.2	1,283	7.8	75.0
従業者数	302,156	40,480	100.0	13.4	261,332	100.0	86.5
A 農業, 林業	195	-	-	-	195	0.1	100.0
B 漁業	-	-	-	-	-	-	-
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	20,459	1,738	6.8	8.5	18,721	7.2	91.5
E 製造業	58,179	3,412	19.3	5.9	54,763	21.0	94.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,067	-	-	-	1,067	0.0	100.0
G 情報通信業	1,307	16	0.4	1.2	1,287	0.5	98.5
H 運輸業, 郵便業	20,880	784	6.9	3.8	20,096	7.7	96.2
I 卸売業, 小売業	59,541	10,003	19.7	16.8	49,523	19.0	83.2
J 金融業, 保険業	5,440	56	1.8	1.0	5,384	2.1	99.0
K 不動産業, 物品賃貸業	7,345	1,155	2.4	15.7	6,141	2.3	83.6
L 学術研究, 専門・技術サービス業	5,290	1,470	1.8	27.8	3,817	1.5	72.2
M 宿泊業, 飲食サービス業	31,657	8,171	10.5	25.8	23,480	9.0	74.2
N 生活関連サービス業, 娯楽業	13,497	4,033	4.5	29.9	9,462	3.6	70.1
O 教育, 学習支援業	8,550	1,350	2.8	15.8	7,196	2.8	84.2
P 医療, 福祉	47,854	7,270	15.8	15.2	40,582	15.5	84.8
Q 複合サービス事業	982	2	0.3	0.2	980	0.4	99.8
R サービス業(他に分類されないもの)	19,913	1,020	6.6	5.1	18,638	7.1	93.6

(注) 事業所の総数には事業内容等不詳を除きます。

5. 会社企業動向

会社企業数、資本金「1000万円～3000万円未満」が最多(表12、図11)

会社企業数（株式会社（有限会社を含む。）、合名会社、合資会社、合同会社、相互会社の本社及び単独事業所）は8,862企業で、前回に比べ525企業、5.6%の減となりました。

これを資本金階級別にみると、「1000万円～3000万円未満」が3,976企業（全体の44.9%）で最も多く、次いで「300万円～500万円未満」が2,426企業（同27.4%）となっています。従来は株式会社の最低資本金額は1000万円、有限会社は300万円と定められていたため、「1000万円～3000万円未満」「300万円～500万円未満」で企業数が多く、これらの階級がそれぞれ従来の株式会社・有限会社の数のピークとなっていることをうかがわせます。

※平成18年5月の会社法改正により、最低資本金制度、有限会社制度は廃止されました。

図11 資本金階級別会社企業数割合(平成24年)

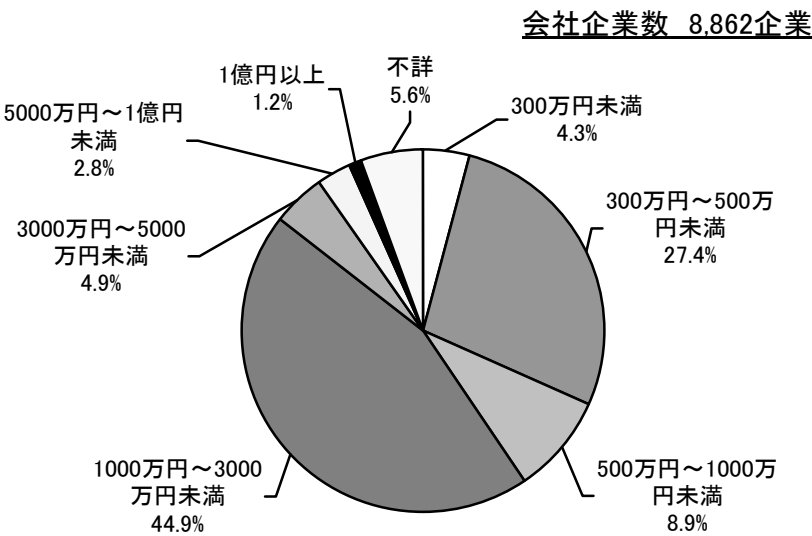


表12 資本金階級別会社企業数

平成24年

資本金階級	会社企業数	構成比 (%)	対前回増加数	対前回増加率 (%)
総数	8,862	100.0	△ 525	△ 5.6
300万円未満	384	4.3	△ 10	△ 2.5
300万円～500万円未満	2,426	27.4	△ 416	△ 14.6
500万円～1000万円未満	789	8.9	△ 69	△ 8.0
1000万円～3000万円未満	3,976	44.9	△ 496	△ 11.1
3000万円～5000万円未満	433	4.9	△ 15	△ 3.3
5000万円～1億円未満	251	2.8	23	10.1
1億円～3億円未満	43	0.5	△ 2	△ 4.4
3億円～10億円未満	33	0.4	2	6.5
10億円～50億円未満	22	0.2	4	22.2
50億円以上	6	0.1	1	20.0

(注)総数には資本金不詳を含みます。

6. 地域別動向

行政区別動向

堺区が事業所数、従業者数ともに全市の約3割を占める(表14-1、表14-2、図12)

事業所数、従業者数ともに最多なのは堺区域で、8,344 事業所(全体の 28.6%)、91,944 人(同 30.4%)と全市の約 3 割を占めています。

図12 行政区別、事業所数及び従業者数の割合(平成24年)

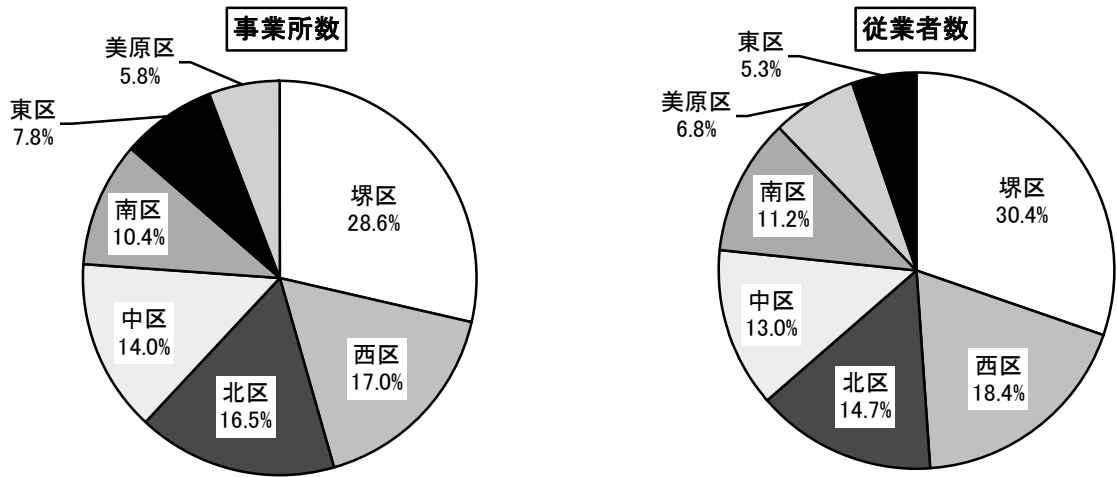
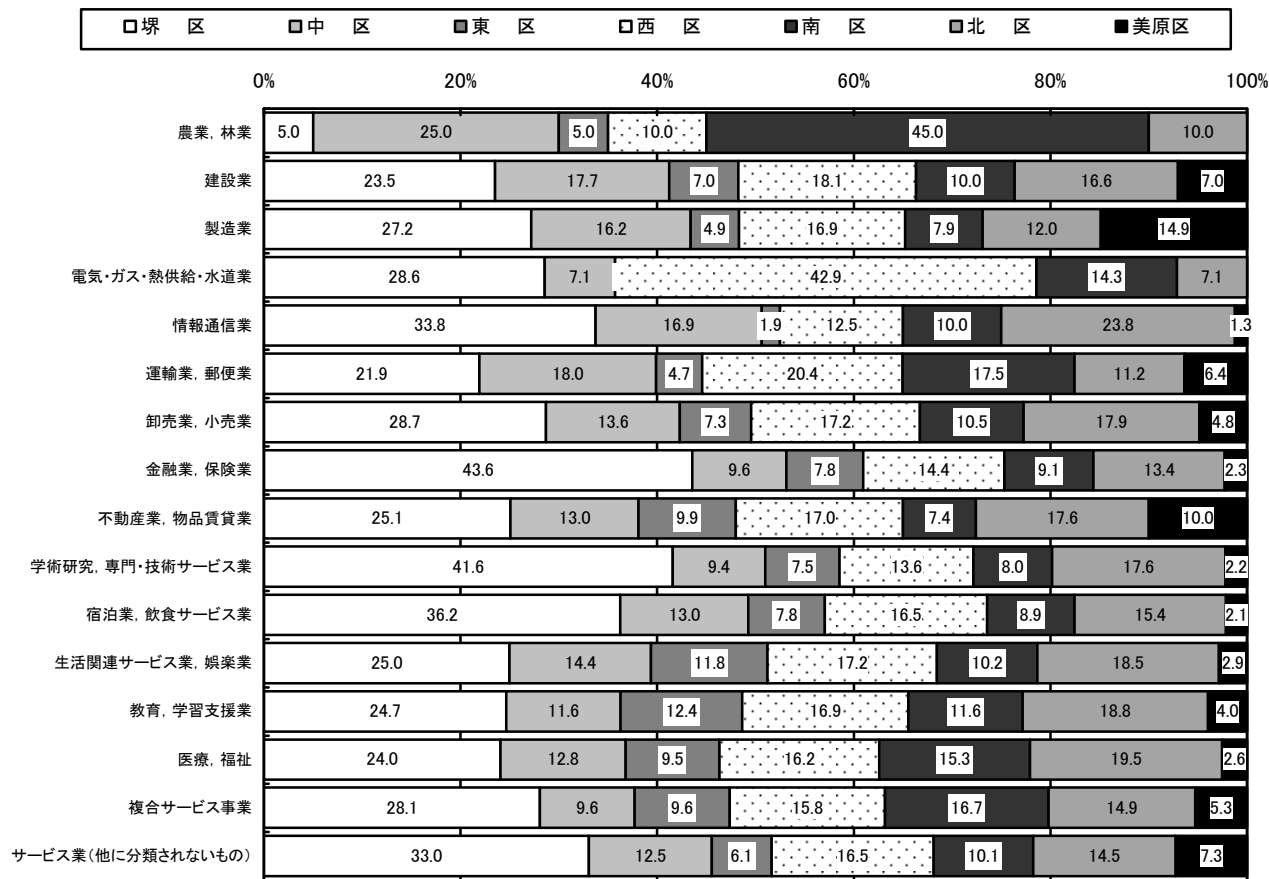


図13 産業(大分類)、行政区別事業所数割合(平成24年)



産業別にみると、「金融業、保険業」、「学術研究、専門・技術サービス業」は堺区への集積が群を抜いているほか、「農業、林業」を除く全産業で堺区が1番であり、北区や西区が2番になる産業が多くなっています。

また、1事業所あたり従業者数は美原区が最多、東区が最小です。美原区では「製造業」、「不動産業、物品賃貸業」が大きく、堺区と西区では「電気・ガス・熱供給・水道業」が大きくなっています。

図14 行政区、産業(大分類)別事業所数構成比(平成24年)

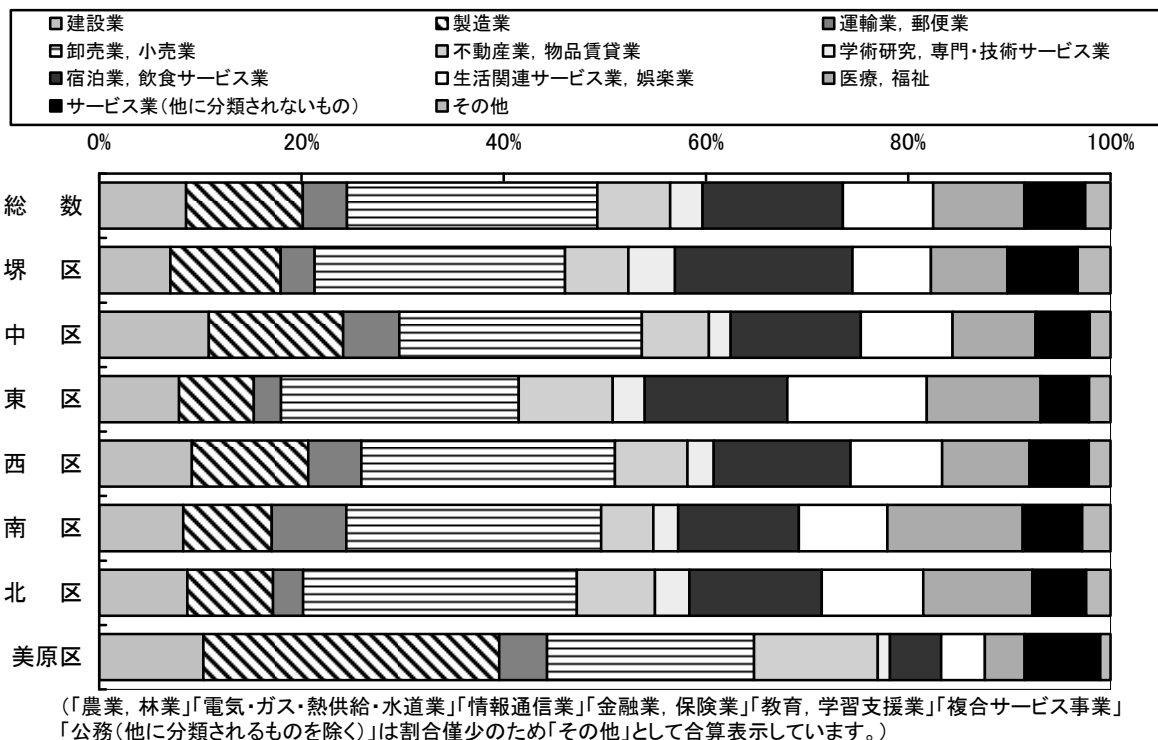


表13 行政区、産業大分類別1事業所あたり従業者数

平成24年(単位:人)								
産業分類	総数	堺区	中区	東区	西区	南区	北区	美原区
全産業	10.3	11.0	9.6	7.0	11.3	11.2	9.3	12.1
A 農業, 林業	9.8	4.0	8.8	3.0	12.0	11.1	10.0	-
B 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	8.4	11.1	6.7	5.6	9.7	6.9	7.1	8.5
E 製造業	17.9	22.2	12.1	11.7	25.0	13.1	11.2	17.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	76.2	182.3	6.0	-	50.2	4.5	22.0	-
G 情報通信業	8.2	9.9	6.9	12.7	5.0	7.3	8.6	2.5
H 運輸業, 郵便業	16.9	23.2	11.2	7.6	22.0	10.8	15.2	21.7
I 卸売業, 小売業	8.5	7.8	7.9	7.3	8.9	9.8	8.9	10.8
J 金融業, 保険業	13.7	18.2	9.9	12.7	8.5	11.0	11.0	5.9
K 不動産業, 物品賃貸業	3.6	4.0	3.1	2.5	3.7	4.0	4.1	3.1
L 学術研究, 専門・技術サービス業	5.9	6.8	4.9	3.4	7.6	4.0	4.9	5.8
M 宿泊業, 飲食サービス業	8.1	6.6	9.7	5.1	7.8	13.9	8.4	7.7
N 生活関連サービス業, 娯楽業	5.4	6.2	4.6	3.2	5.4	8.3	4.8	4.1
O 教育, 学習支援業	9.2	8.4	16.0	7.6	6.8	12.9	7.1	8.4
P 医療, 福祉	18.8	19.6	23.7	13.6	15.3	21.3	16.1	31.9
Q 複合サービス事業	8.6	6.7	10.2	6.9	12.9	8.2	8.4	8.5
R サービス業(他に分類されないもの)	11.6	13.3	9.6	10.7	11.7	6.0	16.4	6.8

表14－1 行政区、産業大分類別

産業大分類	総 数			堺 区			中 区			東 区	
	総数	産業別 構成比 (%)	対前回 増加率 (%)	総数	区域内 産業別 構成比 (%)	産業内 区域別 構成比 (%)	総数	区域内 産業別 構成比 (%)	産業内 区域別 構成比 (%)	総数	区域内 産業別 構成比 (%)
事業所数	29,198	100.0	△ 8.4	8,344	100.0	28.6	4,088	100.0	14.0	2,277	100.0
A 農 業 , 林 業	20	0.1	△ 16.7	1	0.0	5.0	5	0.1	25.0	1	0.0
B 漁 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C 鉱業,採石業,砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	2,433	8.3	△ 11.7	572	6.9	23.5	431	10.5	17.7	171	7.5
E 製造業	3,259	11.2	△ 7.9	886	10.6	27.2	529	12.9	16.2	160	7.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	14	0.0	△ 50.0	4	0.0	28.6	1	0.0	7.1	-	-
G 情報通信業	160	0.5	△ 15.8	54	0.6	33.8	27	0.7	16.9	3	0.1
H 運輸業,郵便業	1,236	4.2	△ 6.2	271	3.2	21.9	222	5.4	18.0	58	2.5
I 卸売業,小売業	7,000	24.0	△ 9.7	2,008	24.1	28.7	953	23.3	13.6	508	22.3
J 金融業,保険業	397	1.4	△ 1.2	173	2.1	43.6	38	0.9	9.6	31	1.4
K 不動産業,物品賃貸業	2,031	7.0	△ 8.7	509	6.1	25.1	265	6.5	13.0	201	8.8
L 学術研究,専門・技術サービス業	902	3.1	△ 9.3	375	4.5	41.6	85	2.1	9.4	68	3.0
M 宿泊業,飲食サービス業	3,927	13.4	△ 9.6	1,423	17.1	36.2	512	12.5	13.0	305	13.4
N 生活関連サービス業,娯楽業	2,517	8.6	△ 6.0	629	7.5	25.0	362	8.9	14.4	298	13.1
O 教育,学習支援業	929	3.2	△ 15.5	229	2.7	24.7	108	2.6	11.6	115	5.1
P 医療,福祉	2,549	8.7	△ 1.6	613	7.3	24.0	325	8.0	12.8	243	10.7
Q 複合サービス事業	114	0.4	△ 20.3	32	0.4	28.1	11	0.3	9.6	11	0.5
R サービス業(他に分類されないもの)	1,710	5.9	△ 4.9	565	6.8	33.0	214	5.2	12.5	104	4.6
従業者数	302,156	100.0	△ 8.1	91,944	100.0	30.4	39,419	100.0	13.0	16,040	100.0
A 農 業 , 林 業	195	0.1	△ 54.1	4	0.0	2.1	44	0.1	22.6	3	0.0
B 漁 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C 鉱業,採石業,砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	20,459	6.8	△ 11.9	6,359	6.9	31.1	2,881	7.3	14.1	960	6.0
E 製造業	58,179	19.3	△ 3.1	19,704	21.4	33.9	6,416	16.3	11.0	1,874	11.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,067	0.4	△ 41.9	729	0.8	68.3	6	0.0	0.6	-	-
G 情報通信業	1,307	0.4	△ 26.5	535	0.6	40.9	185	0.5	14.2	38	0.2
H 運輸業,郵便業	20,880	6.9	1.2	6,281	6.8	30.1	2,485	6.3	11.9	442	2.8
I 卸売業,小売業	59,541	19.7	△ 10.9	15,595	17.0	26.2	7,533	19.1	12.7	3,710	23.1
J 金融業,保険業	5,440	1.8	△ 14.1	3,154	3.4	58.0	377	1.0	6.9	393	2.5
K 不動産業,物品賃貸業	7,345	2.4	△ 9.4	2,028	2.2	27.6	813	2.1	11.1	503	3.1
L 学術研究,専門・技術サービス業	5,290	1.8	△ 16.2	2,535	2.8	47.9	413	1.0	7.8	232	1.4
M 宿泊業,飲食サービス業	31,657	10.5	2.8	9,458	10.3	29.9	4,983	12.6	15.7	1,565	9.8
N 生活関連サービス業,娯楽業	13,497	4.5	△ 8.9	3,873	4.2	28.7	1,680	4.3	12.4	953	5.9
O 教育,学習支援業	8,550	2.8	△ 46.5	1,929	2.1	22.6	1,730	4.4	20.2	872	5.4
P 医療,福祉	47,854	15.8	△ 0.0	12,041	13.1	25.2	7,714	19.6	16.1	3,306	20.6
Q 複合サービス事業	982	0.3	△ 22.9	213	0.2	21.7	112	0.3	11.4	76	0.5
R サービス業(他に分類されないもの)	19,913	6.6	△ 11.1	7,506	8.2	37.7	2,047	5.2	10.3	1,113	6.9

表14－2 行政区別、事業所数及び従業者数増減率(平成21～24年)

(単位:%)

区分	堺市	堺区	中区	東区	西区	南区	北区	美原区
事業所数	△ 8.4	△ 10.5	△ 8.4	△ 8.3	△ 6.9	△ 7.2	△ 6.6	△ 9.5
従業者数	△ 8.1	△ 6.8	△ 9.0	△ 7.6	△ 6.8	△ 6.7	△ 13.0	△ 6.3

事業所数及び従業者数

平成24年

産業内 区域別 構成比 (%)	西 区			南 区			北 区			美原区			区分
	総数	区域内 産業別 構成比(%)	産業内 区域別 構成比(%)	総数	区域内 産業別 構成比(%)	産業内 区域別 構成比(%)	総数	区域内 産業別 構成比(%)	産業内 区域別 構成比(%)	総数	区域内 産業別 構成比(%)	産業内 区域別 構成比(%)	
7.8	4,952	100.0	17.0	3,037	100.0	10.4	4,804	100.0	16.5	1,696	100.0	5.8	事
5.0	2	0.0	10.0	9	0.3	45.0	2	0.0	10.0	-	-	-	A
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	B
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
7.0	440	8.9	18.1	244	8.0	10.0	404	8.4	16.6	171	10.1	7.0	D
4.9	551	11.1	16.9	256	8.4	7.9	392	8.2	12.0	485	28.6	14.9	E
-	6	0.1	42.9	2	0.1	14.3	1	0.0	7.1	-	-	-	F
1.9	20	0.4	12.5	16	0.5	10.0	38	0.8	23.8	2	0.1	1.3	G
4.7	252	5.1	20.4	216	7.1	17.5	138	2.9	11.2	79	4.7	6.4	H
7.3	1,202	24.3	17.2	738	24.3	10.5	1,252	26.1	17.9	339	20.0	4.8	I
7.8	57	1.2	14.4	36	1.2	9.1	53	1.1	13.4	9	0.5	2.3	J
9.9	345	7.0	17.0	151	5.0	7.4	357	7.4	17.6	203	12.0	10.0	K
7.5	123	2.5	13.6	72	2.4	8.0	159	3.3	17.6	20	1.2	2.2	L
7.8	649	13.1	16.5	349	11.5	8.9	605	12.6	15.4	84	5.0	2.1	M
11.8	434	8.8	17.2	257	8.5	10.2	465	9.7	18.5	72	4.2	2.9	N
12.4	157	3.2	16.9	108	3.6	11.6	175	3.6	18.8	37	2.2	4.0	O
9.5	414	8.4	16.2	391	12.9	15.3	498	10.4	19.5	65	3.8	2.6	P
9.6	18	0.4	15.8	19	0.6	16.7	17	0.4	14.9	6	0.4	5.3	Q
6.1	282	5.7	16.5	173	5.7	10.1	248	5.2	14.5	124	7.3	7.3	R
5.3	55,716	100.0	18.4	33,987	100.0	11.2	44,519	100.0	14.7	20,531	100.0	6.8	従
1.5	24	0.0	12.3	100	0.3	51.3	20	0.0	10.3	-	-	-	A
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	B
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
4.7	4,254	7.6	20.8	1,682	4.9	8.2	2,866	6.4	14.0	1,457	7.1	7.1	D
3.2	13,771	24.7	23.7	3,355	9.9	5.8	4,392	9.9	7.5	8,667	42.2	14.9	E
-	301	0.5	28.2	9	0.0	0.8	22	0.0	2.1	-	-	-	F
2.9	100	0.2	7.7	116	0.3	8.9	328	0.7	25.1	5	0.0	0.4	G
2.1	5,532	9.9	26.5	2,334	6.9	11.2	2,092	4.7	10.0	1,714	8.3	8.2	H
6.2	10,656	19.1	17.9	7,212	21.2	12.1	11,163	25.1	18.7	3,672	17.9	6.2	I
7.2	483	0.9	8.9	395	1.2	7.3	585	1.3	10.8	53	0.3	1.0	J
6.8	1,289	2.3	17.5	606	1.8	8.3	1,469	3.3	20.0	637	3.1	8.7	K
4.4	935	1.7	17.7	288	0.8	5.4	772	1.7	14.6	115	0.6	2.2	L
4.9	5,093	9.1	16.1	4,835	14.2	15.3	5,079	11.4	16.0	644	3.1	2.0	M
7.1	2,333	4.2	17.3	2,127	6.3	15.8	2,238	5.0	16.6	293	1.4	2.2	N
10.2	1,069	1.9	12.5	1,392	4.1	16.3	1,248	2.8	14.6	310	1.5	3.6	O
6.9	6,342	11.4	13.3	8,340	24.5	17.4	8,038	18.1	16.8	2,073	10.1	4.3	P
7.7	233	0.4	23.7	155	0.5	15.8	142	0.3	14.5	51	0.2	5.2	Q
5.6	3,301	5.9	16.6	1,041	3.1	5.2	4,065	9.1	20.4	840	4.1	4.2	R